

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第149期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山石昌孝

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 中間連結会計期間	第149期 中間連結会計期間	第148期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	443,164 (238,850)	525,283 (272,864)	985,333
税引前中間(当期)利益 (百万円)	37,067	63,121	105,975
親会社の所有者に 帰属する中間 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	27,678 (17,973)	46,579 (26,783)	67,234
親会社の所有者に 帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	104,369	170,661	135,926
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	713,634	902,359	739,565
総資産額 (百万円)	1,628,252	1,752,970	1,600,458
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	172.62 (112.09)	290.49 (167.02)	419.32
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	172.22	289.74	418.31
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	43.83	51.48	46.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,119	21,763	159,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334,850	19,426	344,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296,115	33,795	205,760
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,455	117,029	97,613

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	443,164	525,283	18.5
タイヤ	389,470	469,571	20.6
MB	49,049	51,557	5.1
その他	4,645	4,155	10.6
事業利益	25,566	54,567	113.4
タイヤ	22,974	51,690	125.0
MB	2,727	3,386	24.2
その他	153	510	-
調整額	18	1	-
営業利益	28,182	56,254	99.6
税引前中間利益	37,067	63,121	70.3
親会社の所有者に 帰属する中間利益	27,678	46,579	68.3

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、物価高による個人消費の伸び悩みなどを受けて小売業を中心に消費関連が弱含んでいるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響の緩和や、主に素材業種による価格転嫁の進展により、景況感は改善しました。また、物流関連業の景況感も価格転嫁の進展やオンライン取引の増加などを背景に改善し、情報通信業もDX関連投資の増加などを受けて良好な傾向を持続しています。

一方、海外においては、米国は良好な雇用・所得環境や株高による資産効果から堅調な個人消費が持続しているものの、製造業を中心に金融環境の引き締めによる資金調達環境の悪化が重石となり、設備投資が減速しています。また、中国は国内需要の低迷や不動産不況などが足かせとなり、投資は弱い動きが続く見込みで景気は再び緩やかに減速傾向にあります。欧州は、インフレ率の鈍化を受けた実質所得の回復による個人消費の下支えから、景気は持ち直しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を図ることを目指す新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026（YX2026）」に取り組みしており、当中間連結会計期間の連結売上収益は5,252億83百万円（前年同期比18.5%増）、利益面では、連結事業利益は545億67百万円（前年同期比113.4%増）、連結営業利益は562億54百万円（前年同期比99.6%増）、また、親会社の所有者に帰属する中間利益は465億79百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

タイヤセグメントの売上収益は4,695億71百万円（前年同期比20.6%増）で、当社グループの連結売上収益の89.4%を占めました。

新車用タイヤの売上収益は、中国での日系自動車メーカーの販売不振の継続はあったものの、国内の一部自動車メーカーの減産影響の緩和に加え、円安の寄与もあり、前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内での新商品販売に伴う積極的な販売活動の効果や、海外では欧州、インドなどアジア地域で販売を伸ばしたことで前年同期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）は、YOHT（Yokohama Off-Highway Tires、旧ATG）が欧州、中東で販売を伸ばしたほか、Y-TWS（旧Trelleborg Wheel Systems Holding AB=TWS）の業績が加わり、OHT全体の売上収益は前年同期を上回りました。

MB（マルチプル・ビジネス）セグメントの売上収益は515億57百万円（前年同期比5.1%増）で、当社グループの連結売上収益の9.8%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、建設機械向けなどの油圧ホースは需要低迷により販売は振るわなかったものの、自動車向けホースは北米の値上げ効果などにより堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトでは国内値上げに加え海外販売が伸長したほか、マリンホースの需要が旺盛であること、民間航空機向け補用品の販売も好調に推移したことから前年同期を上回りました。

全社の事業利益は、原材料価格の良化、物流コスト改善、販売価格やMIXの改善に加え円安も寄与し、前年同期に対し増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,170億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて194億15百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の増加は217億63百万円（前年同期比273億56百万円の収入減少）となりました。

これは、主として税引前利益、棚卸資産の増加、及び法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の増加は194億26百万円（前年同期比3,542億76百万円の収入増加）となりました。

これは、主として投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の減少は337億95百万円（前年同期比3,299億10百万円の支出増加）となりました。

これは、主として有利子負債の減少、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、100億21百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。また、機械学習（AI）を活用した開発の高度化や効率化にも積極的に取り組んでいます。

研究先行開発本部の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、4億62百万円であります。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し

「YX2026」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。
当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、85億89百万円であります。

“人とAIとの協奏”によるデータ活用「HAI CoLab」の研究開発で日本ゴム協会賞を受賞

“人とAIとの協奏”によるデータ活用「HAI CoLab（ハイコラボ）」の研究開発において一般社団法人日本ゴム協会の「第36回日本ゴム協会賞」を受賞しました。

「日本ゴム協会賞」はゴムおよびその周辺領域における科学・技術またはその産業分野の発展に寄与し、その業績が極めて顕著なゴム協会会員に授与されるものです。授与数は毎年2件以内で、基準を満たす技術者がいない場合は授与されません。今回は横浜ゴムの小石正隆による研究開発1件が受賞しました。

今回受賞した「HAI CoLab」は横浜ゴムが2020年10月に策定した、「人間特有のひらめき」や「発想力」と「AIが得意とする膨大なデータ処理能力」との協奏によって新たな発見を促しデジタル革新を目指すAI利活用フレームワークです。

Humans and AI collaborate for digital innovationをもとにした造語

< YOHT >

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供すべく活動しております。

2024年1月から3月にかけては、世界最大級の屋外農業機械展示イベントであるWorld Ag Expo（ワールドアグエクスポ）やOff-The-Road Tire Conference（オフ・ザ・ロードタイヤコンファレンス）への出展や各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品およびサービスを理解していただく場を設けました。

2024年4月から6月にかけては、米国北東部最大級の林業製品産業見本市であるThe Loggers' Expo（ザーログーズエクスポ）への出展や各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品およびサービスを理解していただく場を設けました。

また、多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当期において発売した商品は、主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・ 399

非方向性パターンの適用により優れたトラクションを発揮し、舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮する建設車両用のタイヤ。スチールベルト構造による高い耐久性能と、特殊なコンパウンドの採用による耐カット性能や耐チップング性能、長寿命を特徴とする。

・ 703

最も過酷な環境で使用されるホイールローダー向けタイヤ。頑丈なラジアル構造と強力なサイドウォールプロテクターが相まって、厳しい地形に耐える優れた強度と耐久性を提供する。また、「S字型」のトレッドパターンの適用により、優れたトラクション性能と高い生産性を発揮する。

・ 704

安定したトラクションと耐カット性能を特徴とするアーティキュレートダンブトラック向けタイヤ。長時間の作業でも発熱を最小限に抑え、優れた耐久性と安定性を発揮し、ダウンタイムの短縮を実現。

・ 328 XP

舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮するインプルメント向けタイヤ。土壌圧縮を抑制しつつ、トラクション性能に優れ、高い耐久性と乗心地を特徴とする。

[Galaxyブランド]

・ Earth Pro Radial 651（アースプロラジアル 651）

65km/hまでの高速走行が可能な上、土壌ダメージ低減と高トラクションを特徴とする農業用ラジアルタイヤ。さらにトレッドラグのマルチアングル化やセンターラグのオーバーラップ化により、舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮する。

・ Earth Pro Radial 853（アースプロラジアル 853）

65km/hまでの高速走行が可能な上、トレッドラグのマルチアングル化により、乗心地性能の向上を実現した農業用ラジアルタイヤ。内部構造強化によるリムへの高い嵌合性能を特徴とする。

・ Earth Pro Radial HS（アースプロラジアルエイチエス）

高荷重性能を持たせた農業用トラクターやコンバイン用のラジアルタイヤ。土壌圧縮を抑制しつつトラクション性能と乗心地性能を発揮する。

・CTM 111 (シーティーエム111)

軟弱な路面から舗装路まで幅広く対応し、優れたグリップと高いトラクションを発揮するテレハンドラー向けタイヤ。頑丈な構造と優れたコンパウンドの適用により、耐久性と長命、耐荷重性を実現。

2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、8億9百万円であります。

セル型およびコーン型ソリッド防舷材を新発売、総合的な製品ポートフォリオ構築へ

2024年4月より、港湾の係留施設に設置されるソリッド防舷材として、セル型防舷材とコーン型防舷材を製品のラインアップに加えました。2023年7月に発売したベーシックモデルであるV型ソリッド防舷材に続いて、より高性能な2商品を発売することで幅広いユーザーニーズに応えるラインアップが完成しました。今後は現在販売しているトップエンドモデルの空気式防舷材「ABF-P」と合わせてオンショア（岸壁）市場全体をカバーする総合的な製品ポートフォリオを活かし、シェアをさらに拡大していきます。

防舷材は船体と岸壁を接岸や接舷の衝撃から保護する緩衝材で、港湾の係留施設では岸壁と船、洋上の荷役では船体の間に設置されます。空気式は内包した空気弾性、ソリッド式はゴム弾性により衝撃を吸収します。今回販売するミドルモデルのセル型防舷材は耐久性に優れる円柱形状の防舷材で、ハイエンドモデルのコーン型防舷材は衝撃のエネルギー吸収効率をより高めた円錐台形状の防舷材です。いずれも船体の荷重を受け止める受衝板を備えており、小型船から大型の客船や貨物船、タンカーまで幅広く使用されます。販売にあたり、一般財団法人港湾空港総合技術センター（SCOPE）の認証を取得しています。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が1億61百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日		169,549		38,909		31,953

(5) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	27,034	16.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,284	13.23
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	10,905	6.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.81
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	5,129	3.19
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,447	2.14
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.55
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,386	1.48
横浜ゴム取引先持株会	神奈川県平塚市追分2番1号	2,166	1.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,862	1.15
計		82,847	51.52

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 8,752千株があります。

- 2 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ
 フィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)が2021年4月26日現在で以下の株式を保有している
 旨、2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託
 銀行株式会社他が2024年4月30日現在で以下の株式を保有している旨、また、2024年4月23日付で公衆の縦
 覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社他が2024年4月17日現在で以
 下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実
 質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ 銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,404	3.78
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,758	5.17
野村証券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	20,191	11.91

- 3 2024年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀
 行他が2024年5月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計
 期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数
 に基づき記載しております。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,988	4.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,069	0.63
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	9,481	5.59
アセットマネジメントOneイン ターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	621	0.37
計		19,161	11.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,752,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,668,400	1,606,684	
単元未満株式	普通株式 128,181		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,606,684	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番 1号	8,752,500		8,752,500	5.16
計		8,752,500		8,752,500	5.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 経理部・IR室担当 兼 タイヤ企画本部 副本部長 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長	取締役 執行役員 経理部担当 兼 タイヤ企画本部 副本部長 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長	結城 正博	2024年5月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		97,613	117,029
営業債権及びその他の債権		243,393	262,756
その他の金融資産	11	6,217	9,565
棚卸資産		249,721	293,190
その他の流動資産		21,160	27,019
流動資産合計		618,105	709,558
非流動資産			
有形固定資産		492,796	538,196
のれん		275,830	306,821
無形資産		73,013	77,516
その他の金融資産	11	104,812	71,303
繰延税金資産		9,141	10,591
その他の非流動資産		26,761	38,985
非流動資産合計		982,353	1,043,412
資産合計		1,600,458	1,752,970

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		105,239	113,223
社債及び借入金	11	96,135	102,045
その他の金融負債		28,989	26,130
未払法人所得税		38,085	44,542
その他の流動負債		79,441	77,237
流動負債合計		347,889	363,177
非流動負債			
社債及び借入金	11	373,221	352,612
その他の金融負債		41,497	42,128
退職給付に係る負債		17,707	18,966
繰延税金負債		58,856	49,581
その他の非流動負債		12,494	15,008
非流動負債合計		503,774	478,295
負債合計		851,663	841,472
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,255	31,385
利益剰余金		510,004	588,561
自己株式		11,587	11,525
その他の資本の構成要素		170,983	255,029
親会社の所有者に帰属する持分合計		739,565	902,359
非支配持分		9,231	9,139
資本合計		748,795	911,498
負債及び資本合計		1,600,458	1,752,970

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	5, 6	443,164	525,283
売上原価		309,199	343,348
売上総利益		133,966	181,936
販売費及び一般管理費		108,400	127,369
事業利益	5	25,566	54,567
その他の収益	8	5,458	3,567
その他の費用	9	2,842	1,880
営業利益	5	28,182	56,254
金融収益		11,652	10,362
金融費用		2,767	3,495
税引前中間利益		37,067	63,121
法人所得税費用		9,094	16,246
中間利益		27,974	46,876
中間利益の帰属			
親会社の所有者		27,678	46,579
非支配持分		296	297
中間利益		27,974	46,876
基本的 1 株当たり中間利益(円)	10	172.62	290.49
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	10	172.22	289.74

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5, 6	238,850	272,864
売上原価		168,836	177,094
売上総利益		70,014	95,770
販売費及び一般管理費		57,461	66,064
事業利益	5	12,553	29,706
その他の収益	8	3,858	559
その他の費用	9	1,435	764
営業利益	5	14,976	29,501
金融収益		9,345	7,510
金融費用		1,505	1,906
税引前四半期利益		22,817	35,105
法人所得税費用		4,711	8,117
四半期利益		18,105	26,987
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,973	26,783
非支配持分		132	204
四半期利益		18,105	26,987
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	112.09	167.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	111.82	166.59

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益	27,974	46,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,608	12,660
確定給付制度の再測定	4,796	6,759
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	987	446
在外営業活動体の換算差額	62,601	104,644
税引後その他の包括利益	77,019	124,509
中間包括利益	104,992	171,385
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,369	170,661
非支配持分	624	724
中間包括利益	104,992	171,385

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	18,105	26,987
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,248	1,463
確定給付制度の再測定	3,928	3,943
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	286	76
在外営業活動体の換算差額	58,581	58,240
税引後その他の包括利益	69,471	52,910
四半期包括利益	87,576	79,897
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,203	79,427
非支配持分	372	471
四半期包括利益	87,576	79,897

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高		38,909	31,308	432,224	11,650	72,854	1,083
中間利益				27,678			
その他の包括利益						62,281	987
中間包括利益		-	-	27,678	-	62,281	987
自己株式の取得	7				2		
株式報酬取引			79		67		
剰余金の配当				5,303			
利益剰余金への振替				12,980			
その他				-			
所有者との取引額等合計		-	79	7,677	65	-	-
2023年6月30日 残高		38,909	31,387	467,579	11,585	135,134	97

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高		49,695	-	123,633	614,424	8,698	623,121
中間利益				-	27,678	296	27,974
その他の包括利益		10,601	4,796	76,691	76,691	328	77,019
中間包括利益		10,601	4,796	76,691	104,369	624	104,992
自己株式の取得	7			-	2		2
株式報酬取引				-	146		146
剰余金の配当				-	5,303	901	6,204
利益剰余金への振替			8,184	4,796	12,980	-	-
その他				-	-	-	-
所有者との取引額等合計		8,184	4,796	12,980	5,159	901	6,060
2023年6月30日 残高		52,112	-	187,343	713,634	8,420	722,054

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高		38,909	31,255	510,004	11,587	121,674	305
中間利益				46,579			
その他の包括利益						104,235	446
中間包括利益		-	-	46,579	-	104,235	446
自己株式の取得	7				4		
株式報酬取引			130		65		
剰余金の配当				8,037			
利益剰余金への振替				40,037			
その他				21			
所有者との取引額等合計		-	130	31,979	62	-	-
2024年6月30日 残高		38,909	31,385	588,561	11,525	225,910	141

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日 残高		49,614	-	170,983	739,565	9,231	748,795
中間利益				-	46,579	297	46,876
その他の包括利益		12,642	6,759	124,082	124,082	427	124,509
中間包括利益		12,642	6,759	124,082	170,661	724	171,385
自己株式の取得	7			-	4		4
株式報酬取引				-	195		195
剰余金の配当				-	8,037	816	8,854
利益剰余金への振替			33,278	6,759	40,037	-	-
その他				-	21	-	21
所有者との取引額等合計		33,278	6,759	40,037	7,867	816	8,683
2024年6月30日 残高		28,978	-	255,029	902,359	9,139	911,498

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		37,067	63,121
減価償却費及び償却費		28,239	33,396
減損損失	9	966	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		256	351
受取利息及び受取配当金		2,420	2,645
支払利息		2,431	2,929
固定資産除売却損益(は益)	8, 9	372	2,208
事業譲渡益	8	2,731	-
売上債権の増減額(は増加)		9,914	4,181
仕入債務の増減額(は減少)		6,636	258
棚卸資産の増減額(は増加)		12,268	17,441
その他		17,910	26,104
小計		60,563	54,620
利息及び配当金の受取額		2,414	2,566
利息の支払額		2,410	3,079
法人所得税の支払額		11,447	32,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,119	21,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,868	325
定期預金の払戻による収入		-	1,638
有形固定資産の取得による支出		27,534	36,665
有形固定資産の売却による収入	8, 9	1,741	3,725
無形資産の取得による支出		224	496
投資有価証券の取得による支出		10	198
投資有価証券の売却による収入		13,561	52,455
事業譲渡による収入	8	2,284	-
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	12	321,039	-
その他		2,239	709
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,850	19,426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,328	4,018
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		3,000	-
長期借入れによる収入		314,700	-
長期借入金の返済による支出		7,069	23,721
自己株式の取得による支出		2	4
自己株式の売却による収入		146	195
配当金の支払額	7	5,304	8,033
その他		5,028	6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		296,115	33,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,499	11,460
現金及び現金同等物の増加額		14,883	18,854
現金及び現金同等物の期首残高		75,572	97,613
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-	561
現金及び現金同等物の中間期末残高		90,455	117,029

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2024年6月30日に終了する中間期の要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3．重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

現下のウクライナ情勢及びパレスチナ問題に関しましては、未だ収束時期は不透明なものの、当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	389,470	49,049	4,645	443,164	-	443,164
セグメント間	567	46	5,325	5,938	5,938	-
合計	390,037	49,096	9,970	449,103	5,938	443,164
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	22,974	2,727	153	25,548	18	25,566
その他の収益及び費用						2,616
営業利益						28,182

(注) 1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	469,571	51,557	4,155	525,283	-	525,283
セグメント間	562	67	9,194	9,823	9,823	-
合計	470,133	51,624	13,349	535,107	9,823	525,283
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	51,690	3,386	510	54,566	1	54,567
その他の収益及び費用						1,687
営業利益						56,254

(注) 1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	209,812	26,530	2,508	238,850	-	238,850
セグメント間	315	27	2,735	3,077	3,077	-
合計	210,127	26,558	5,243	241,928	3,077	238,850
セグメント利益 (事業利益) (注)2	10,405	2,093	49	12,547	6	12,553
その他の収益及び費用						2,423
営業利益						14,976

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	242,851	27,789	2,224	272,864	-	272,864
セグメント間	300	39	5,096	5,435	5,435	-
合計	243,151	27,828	7,320	278,299	5,435	272,864
セグメント利益 (事業利益) (注)2	28,335	2,016	642	29,710	4	29,706
その他の収益及び費用						205
営業利益						29,501

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	93,653	26,549	3,377	123,578
北米	131,425	11,698	34	143,158
アジア	57,945	6,512	1,234	65,691
欧州	74,645	1,809	-	76,455
その他	31,801	2,481	-	34,282
合計	389,470	49,049	4,645	443,164

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(132,487百万円)であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	96,875	26,799	3,016	126,690
北米	148,270	12,767	159	161,196
アジア	67,763	6,509	980	75,252
欧州	120,738	1,356	-	122,094
その他	35,925	4,126	-	40,051
合計	469,571	51,557	4,155	525,283

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(150,132百万円)であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	44,395	14,882	1,809	61,085
北米	69,895	5,993	34	75,922
アジア	30,656	3,458	665	34,779
欧州	47,773	1,135	-	48,908
その他	17,093	1,063	-	18,156
合計	209,812	26,530	2,508	238,850

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(70,838百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	50,359	15,024	1,580	66,963
北米	77,056	6,638	138	83,832
アジア	36,001	3,346	506	39,852
欧州	59,615	634	-	60,249
その他	19,820	2,148	-	21,968
合計	242,851	27,789	2,224	272,864

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(78,167百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、M B及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、M Bいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、M Bいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。顧客に支払う変動対価の金額は合理的に見積り可能であることから、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

タイヤ、M Bいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

7. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,303	33	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	5,465	34	2023年6月30日	2023年8月31日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	8,037	50	2023年12月31日	2024年3月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	7,397	46	2024年6月30日	2024年8月30日

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産売却益	1,144	2,565
事業譲渡に係る売却益(注)	2,731	-
その他	1,583	1,002
合計	5,458	3,567

(注) 前中間連結会計期間において、売却目的で保有する資産に分類した、タイヤセグメントに含まれる当社の連結子会社であるFriend Tire Company(米国ミズーリ州)に係る主な資産及び資産に直接関連する負債を、Southern Tire Martに譲渡したことによるものです。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
固定資産除売却損	773	357
減損損失(注)	966	-
その他	1,103	1,523
合計	2,842	1,880

(注) 前中間連結会計期間において、MB事業における事業計画の見直しに伴い、回収可能性が認められなくなった固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に966百万円計上しております。

10. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	27,678	46,579

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,340	160,347
株式報酬(千株)	372	414
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,712	160,762

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	172.62	290.49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	172.22	289.74

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,973	26,783

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,340	160,353
株式報酬(千株)	382	419
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,723	160,772

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	112.09	167.02
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	111.82	166.59

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	383,318	376,521	365,011	358,146
社債(注)	39,847	38,051	39,858	38,254

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	170	-	170
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	78,703	-	16,144	94,847
その他	-	-	1,035	1,035
デリバティブ資産	-	7,333	-	7,333
合計	78,703	7,503	17,179	103,385
金融負債				
デリバティブ負債	-	385	-	385
合計	-	385	-	385

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	171	-	171
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	43,712	-	17,176	60,887
その他	-	-	605	605
デリバティブ資産	-	10,776	-	10,776
合計	43,712	10,948	17,781	72,440
金融負債				
デリバティブ負債	-	271	-	271
合計	-	271	-	271

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	13,752	17,179
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	1,259	1,170
購入	-	191
売却	-	178
企業結合による取得	873	-
その他	0	582
期末残高	15,884	17,781

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12. 企業結合

2023年5月2日に行われたTrelleborg Wheel Systems Holding ABの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。

なお、前連結会計年度に実施した取得対価の配分から変更はありません。

13. 重要な後発事象

当社は、米国に本社を置くタイヤ生産販売会社であるThe Goodyear Tire & Rubber Company（以下「グッドイヤー」）との間で、グッドイヤーの有する Off-The-Road 事業（以下「OTR事業」）を譲り受けること（以下「本事業譲受」）で合意し、2024年7月22日付で本事業譲受に関する契約を締結いたしました。

(1) 本事業譲受の理由

現在、当社グループは、2024年から2026年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2026（YX2026）」の取り組みを2024年度より開始しております。

タイヤ生産財に関しては、安定的に高い収益が見込めるOHT事業の成長戦略の一つとして「Programmatic M&A」戦略を掲げており、本事業譲受によりこれまで課題となっていた鉱山用車両・建設用車両タイヤを強化し、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 契約の相手会社の名称

The Goodyear Tire & Rubber Company

(3) 本事業譲受の概要

譲受対象事業：グッドイヤーが運営する鉱山・建設車両用タイヤ等の製造・販売等を行うOTR事業（株式取得対象子会社であるGoodyear Earthmover Pty Limited（所在地：オーストラリア）および日本ジャイアントタイヤ株式会社（所在地：日本）を含む）

譲受対象事業の概要

事業内容：鉱山・建設用車両向けタイヤ事業（OTR事業）

売上高：6億7,400万USドル（2023年度）（プロフォーム情報）

従業員数：約500名

なお、当該プロフォーム情報は期中レビューを受けておりません。

取得価額：9億500万USドル（約1,294億円、換算レート：1ドル143円）を予定しております。なお、実際の取得価額は、本事業譲受の契約に定められた価格調整等により確定いたします。

(4) 譲受対象事業の最近3年間の連結経営成績（プロフォーム情報）

決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結売上高	6億700万USドル	6億9,800万USドル	6億7,400万USドル
連結EBITDA	1億2,900万USドル	1億4,500万USドル	1億3,000万USドル
連結調整後EBITDAマージン	21.2%	20.8%	19.3%

なお、当該プロフォーム情報は期中レビューを受けておりません。

(5) 事業譲受の時期

未定

注）本件取引の実行は各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(6) 取得資金の調達

自己資金及び借入金による調達を予定しております。

2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 配当金」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 雄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 正男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年7月22日付でThe Goodyear Tire & Rubber Company（本社所在地 米国）のOff-The-Road事業を譲り受ける契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。